

非核の政府を 求める大阪の会

非核の政府を求める大阪の会 豊島 達哉
 〒542-0012 大阪市中央区谷町 7-3-4 (新谷町第3ビル 210号)
 TEL.06(6765)3032 FAX.06(6765)3033
 URL・http://homepage3.nifty.com/hikakuosaka/
 E-mail・hikakuosaka@hotmail.com
 hikaku-osaka1986@nifty.com

第170号 2015年11月1日 **ニュース**

中川益夫さんをしのぶ



熊取・網の目平和行進中のありし日の中川益夫さん

生き続ける言葉

当会代表の中川益夫さんは、
 9月1日交通事故のため急逝されました。

中川益夫さんには、当会の代表世話人として活動される以前からこだわりを持ち続けた言葉の表現がいくつかあった。「東北」「核兵器」「原水禁禁大会」などがそれである。

東北地方を「北東地方」と言いませぬ、「北東アジア」というのは North East Asia という外国語の直訳で、正しくは「東北アジア」である。「東西対決」とは言うが、「西東対決」とは言わないのと同じように日本語は通例として東から始まるのです、と。

「核兵器」と表現したいときに略して「核」と言わないでほしい。核兵器を医療、農業、工業など人類に貢献している原子力と混同してはならない。「核」には原子核も細胞核もある。人類を滅ぼしかねない核兵器は省略せずにフルネームで表現すべきだ、と。

この二つの用例を批判されるときには中川さんはまだ心のゆとりがあった。しかし、「原水禁禁世界大会」と何気なしにいう人に「それは正確ではない」と指摘される際には「こだわり」に近い語感があった。わけあってのことである。

五二年前の一九六三年、「部分的核実験停止条約」(核兵器開発のための地下実験と大気圏外での実験を合理化する米、英、ソの条約。すでに米、英は大気圏内の核実験のレベルを必要としない段階にまで達していた)をめぐって当時の社会党・総評が「核兵器廃絶への第一歩」として評価し、これを支持するよう原水爆禁止世界大会に押し付けようとしたが、この要求が受け入れなかったことから、社会党・総評が原水爆禁止世界大会から脱退し、原水爆禁止国民会議(略称・原水禁)を結成し、日本の原水爆禁止運動は分裂した。以降、前者を原水協の「原水爆禁止世界大会」、後者を原水禁の「原水禁世界大会」と称している。「原水禁」は運動に分裂を持ち込んだ側の代名詞なのである。結局部分的核実験停止条約(CTRT)は核兵器開発競争に免罪符を与え、核兵器貯蔵の飛躍的増大につなが

たことが誰の目にも明らかになり、その後、包括的核実験停止条約(CTBT)を、の声が高まり、今では核兵器不拡散条約(NPT)の締結が国際世論となっている。中川さんが部分核停条約のごまかしを見抜き、その後も運動に貢献されたことは言うまでもない。

こうした歴史的事実を知らない人が何気なく「原水禁大会」と表現するたびに、かつての苦い経験から、日本の原水爆禁止運動の正しい姿を示そうとされたのである。「こだわり」には行動する科学者としての矜持が、あいまいさを許さなかったのだと私には思える。

「歴史は結局のところ人民の側に立ってくれます。それが歴史の方向でしょう。」という「阪南文芸第三号」の編集後記が絶筆となった。ご冥福をお祈りします。

(常任世話人 長尾正典)

- 【非核五項目】
- ① 全人類共通の緊急課題として核戦争防止、核兵器廃絶の実現を求める
 - ② 国是とされる非核三原則を厳守する。
 - ③ 日本の核戦場化へのすべての措置を防止する
 - ④ 国家補償による被害者救済法を制定する。
 - ⑤ 原水爆禁止世界大会の、これまでの合意にもとづいて国際連帯を強化する。

第九回戦争の傷あとと銘板めぐりシリーズ
大阪砲兵
 ファイルドワーク
 (第二回)に参加して



十月十七日(土)の午後、大阪砲兵工廠研究の第一人者の三宅宏司武庫川女子大学名誉教授の丁寧な説明と案内で、今も残る建造物の南半分を巡りました。まず、森ノ宮団地内に建っている「砲兵工廠跡碑」(右写真、草むらに埋もれるようにひっそりとたっている)に向かい、そこから現在もまだ線路が少し残っている砲兵工廠への引き込み線(スイッチバック)があった跡、



▲大阪陸軍城南射撃場跡碑

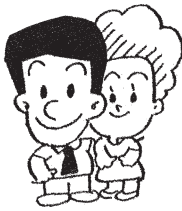
大阪砲兵工廠診療所跡(現在はピースおおさか)、駐車場にするため盛り土がされて、半分土に埋まってしまっている「大阪陸軍城南射撃場跡碑」、教育塔横を通り、「被服廠跡」(移転前のNHKがあったところ)、「歩兵第八聯隊跡碑」、「大村益次郎殉難碑」をめぐり「歩兵第三十七聯隊跡碑」が建立されている国立病院機構大阪医療センター前で、次回に期待して第一回目を終了しました。普段何気なく通っている場所に様々な戦争遺跡があることにまずびっくり、この辺り一帯の広大な土地は今も国の所有物であることなど、知らないことばかりで実際に見て学ぶことの大切さを実感し

た半日でした。参加者の皆さんからは、「大阪城公園の今までのイメージが変わった」「説明がとてもわかりやすかった」「次回も是非参加したい」などの感想が寄せられました。次回は来年前半ごろにまた企画します。参加者は二十一名でした。



左側が大阪砲兵工廠診療所跡(現在はピースおおさか)

大好評



大好評

今わかる大阪砲兵工廠の役割とすかた

武庫川女子大学名誉教授 三宅宏司



非核の政府を求める大阪の会

催し案内



科学者が警告する

『放射能が大阪を襲う日』

～原発の危険性を学び 再稼働を止めるシンポジウム～

日時 11月28日(土) 午後1時半～4時半

場所 国労大阪会館(JR天満駅前)

参加費 1000円

テーマ1 「伊方原発と高浜原発周辺の地層と地震」

講師 新潟大学 立石雅昭名誉教授

テーマ2 「再稼働を許さない福井地裁判決の意義と補足」

講師 福井大学 山本富士夫名誉教授

主催 日本科学者会議 近畿地区

後援 原発ゼロの会・大阪、大阪から公害をなくす会、大阪民医連

お問い合わせは、
非核の会事務局

06(6765)3032





大阪安保の呼びかけに応じて参加しました。G・レーガンといえば、二〇一二年、米韓共同軍事演習のため、



日本の軍事基地、最前線の実態

米軍横須賀基地に原子力空母G・ワシントンの後任としてR・レーガンが永久母港化を狙って、十月一日入港しました。これに先立って、抗議集会が八千人の参加者によって九月十三日、地元公園で開催され、

横須賀軍港

集団的自衛権行使のための新たな基地強化を狙う

同艦は、全長三三三m、一〇万トンの巨体に、千早赤阪村の総人口(十五年九月末現在五六三九人)とほぼ同数の乗員五六八〇人、艦載機九〇機搭載機能を有し、オスプレイ搭載も計画しています。動力源として、関電大飯原発一基(出力一八万kw)に匹敵する加

サングエゴから朝鮮半島沖に向け航行中に東電福島原発で三・一一に遭遇、「トモダチ作戦」と称して被災者救出の名のもと現地に留まり情報集活動中に、福島原発から飛散された放射性物質によって船体・乗組員もろともに被曝しました。

ある米国からの報道によると、当時の乗組員四八四三人中、がん疾患四六名(内三名死亡)、甲状腺疾患三二名、呼吸器疾患九三二名、消化器疾患七二二名を発症させ、二五〇名を超える当時の乗組員たちが、東電と、原発製造元の日立、東芝を相手に被曝による損害賠償を求め裁判をしています。

R・レーガンも放射能まみれになり、当時、韓国入港を拒否されました。

圧水型原子炉二基を装備(出力六〇万kw x 2)しています。一般の原発核燃料が、濃縮度三〜五%に対し九五%と極めて高く、しかも国内原発の燃料交換期間が一年に対し、二五年間交換なしで稼働させています。また、軍事利用のため、IAEAの監視対象外であり、我が国領土を拠点にしているながら、日米地位協定に阻まれて原子力規制委員会の立ち入り検査もできません。R・レーガンの配備は、福島原発の終息の目的が全く立っておらず、原発ゼロが大きな争点となっている中で、「危険極まりない原発」を三千万人が生活



原子力空母 ロナルド・レーガン

する首都圏に誘致しているに等しいものです。この無法者の永久母港化は、日米両政府が、戦争法と合わせ、西太平洋、インド洋一帯を支配する第7艦隊の最重要拠点として位置付けられ、中国はじめ、アジア諸国により一層の緊張を増幅させ、不測の事態に発展する危険性をもはらんでいます。ところで、府民にとって身近な大阪港は決して軍港ではありません。一九九四年一月には、大阪市議会全会

派一致して大阪港平和利用決議がされています。しかし大阪市当局は、ほぼ毎年、横須賀を母港とする第七艦隊所属の軍艦をはじめ、多くの軍艦を大阪港に迎え入れられています。(別表 戦争法が施行されれば、軍港に転用されるおそれが十分考えられます。大阪港を軍事利用させないためにも、米軍横須賀基地の永久母港化阻止と戦争法廃止は必須の課題です。)

(事務局 牛山一雄)

最近9年間で大阪港に入港した米海軍所属軍艦			
入港年月	艦船名	規模	母港
2006年4月	ミサイル駆逐艦 カーティス・ウイルバー	全長154m 87百トン 乗員270人	横須賀
2007年3月	ミサイル駆逐艦 ステッサム	全長154m 84百トン 乗員337人	横須賀
2008年4月	ミサイル駆逐艦 チャフィー	全長155m 92百トン 乗員380人	ハワイ 真珠湾
2008年11月	ミサイル駆逐艦 ラッセン	全長155m 96百トン 乗員380人	横須賀
2009年4月	ミサイル駆逐艦 ジョン・S・マケイン	全長154m 84百トン 乗員337人	横須賀
2011年5月	第7艦隊旗艦(揚陸指揮艦) ブルーリッジ	全長194m 192百トン 乗員800人	横須賀
2013年10月	ミサイル駆逐艦 カーティス・ウイルバー	全長154m 87百トン 乗員270人	横須賀
2014年4月	ミサイル巡洋艦 レイク・エリー	全長173m 96百トン 乗員387人	ハワイ 真珠湾

憲法の話 XI 国民主権①

安全保障法
賛成議員の

落選運動

「安全保障法案」の違憲性について、安倍内閣が挙げた事例に対する検討をしようとしていたものの、次々に憲法無視の言動が明るみに出、そちらに記事の主軸を移しましたが、ろくな国会審議もないまま、強行採決され、この点についての検討のいともありませんでした。

もつとも、国会論戦を通じて、法案の最大のアピールポイントだった日本国民を救護する米国艦船の援護の問題も、ホルムズ海峡の機雷封鎖への対処の問題も適切でないことが明らかになって、事実上撤回されましたので、事例検討の意味もなくなってしまうました。法案は成立しましたが、戦争防止の戦いは、これからも続きます。その点で、忘れてはならないことが、とりあえず二

つあります。

その一つは、憲法学者のほとんどが同法が違憲であるとの見解を示したこと、これに対して政府与党は、「憲法学者よりも自分の方がはるかに安全保障について考えている」「学者は条文の文言にこだわり過ぎる」「法的安定性は関係ない」などと、あからさまに憲法と憲法研究の意義を無視する姿勢を示したことです。

長年憲法の研究に従事して来た学者方の怒りはいかにひどいと思えます。研究者による講師出前の運動も始まっています。

これからの運動に、専門家との強い連携をとまなつた。強力な展開が期待されます。

もつと重大なのは、政府与党によって、国民の意思を無視することが公言されたことです。

強行採決自体が、国民の意思の無視として許しがたいものですが、今回の特徴的なことは、安倍首相が、法案について国民の理解を得られていないことを認め

ながら、そのうえでなされた強行採決だった、ということ。その経過においては、「連休をはさめば国民は忘れる」というような発言も政府幹部からありました。

法案の内容が明らかになるにつれて、日を追って若者を中心とする反対運動が盛り上がりつつありますが、これに対して、選挙で安倍内閣が支持されたのだから、法案反対デモには意味がない、という発言が、一部政治家や評論家からあります。

こんな国民を馬鹿にした態度は、絶対に忘れてはなりません。決して許してはなりません。法案反対運動を盛り上げた若者たちは、法案成立に気落ちするどころか、次回の選挙で、法案に賛成した議員を落選させる取り組みに入る事が表明されています。

この国の主権者は、国民です。主権者の意思をないがしろにし、これを蔑むような政治家には、十分なしっぺ

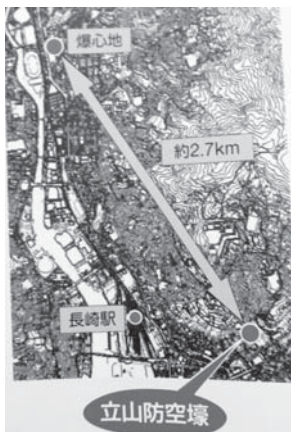
返しをしなければなりません。今回は、この「落選運動」についてご紹介したいと思います。(非核大阪の会代表 代行・弁護士 中西裕人)

平和博物館を訪ねてNo.12
長崎県防空本部跡

立山防空壕

長崎市被爆建造物等

長崎に原爆投下された直後(八月九日)、長崎県の県や軍はどういう認識であったかを示す貴重な遺跡が、この「立山防空壕」です。永野長崎県知事は当初、防空総本部への情報伝達の内容には「ピカッと光って大きな爆音が聞こえ、広島の新爆弾らしいものが落ちたが、管内の被害は軽微、



人畜に死傷はなく、全壊家屋もない。硝子窓はみな割れ、半壊家屋は若干あったが、概ね小破損の程度だ」との報告であった。これは地元の警察からの電話情報にもとづくものであった。すぐに報告できる警察署からの第一報が原因であった。壊滅していた地域からの電話連絡などできるはずもなく、その後、徐々に被害の実相が伝わってきたようである。現地の「立山壕」に

いって、はじめてその立地条件からして、このような誤った情報が伝達されたことが判明した。この「立山壕」は、長崎県の防空本部であり、県の防空施策の中心的役割を担うところであった。空襲警報が発令されると、県知事ら幹部要員が集まり、警備や救援・救護等各種応急対応の指揮、連絡手配に当たっていたのである。壕内には、知事室、警察部長室、防空監視隊本部などが配置されていた。

平成一七年から被爆の実相や平和の大切さを学ぶために長崎市が整備し、見学できるようにになった。